

事務事業名		キャリア教育推進事業		所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
総合計画体系的	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>		所属G	キャリア教育政策G	課長名	工藤松太郎
	施策名	(28)青少年健全育成の推進		担当者名	福島勇樹	電話番号	0854-40-1074 (内線) 2241
	目的:対象	青少年(就学後~30歳未満の市 民)	意図	社会でたくましく生き抜く力を身に付ける。		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 5 0 0 3 教育推進事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 2 7 キャリア教育推進事業
	基本事業名	(083)地域における交流体験・学習活動の推進		意図	たくましく生き抜く力を身に付ける。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	総合戦略に掲げる「質の高い教育の提供」に向けて、認定NPOとの協働により、高校生年代をはじめとする連続性のあるキャリア教育の推進に取り組む。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動	R元年度実績(R元年度に行った主な活動)	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)			
手段	トップミーティング、ワーキング会議の開催による工程管理。 市内3高校における総合的な探究の時間をはじめとする企画、実施。 中高生の！幸雲南塾やスペシャルチャレンジジュニア事業に挑戦する中高生の伴走支援。	教育魅力化推進事業に統合。			
② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア トップミーティング	回	3	3	1	3
イ ワーキング会議	回	12	12	12	12
ウ					
エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	①中学生 ②高校生	ア 生徒数(中学生)	人	982	966	938	942
		イ 生徒数(高校生)	人	829	804	820	771
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	①(中)地域課題や地域貢献に関心をもってもらおう。 ②(高)地域課題に対し、主体的に解決策を考え、実践する。	ア 参加者数(中・高)	人	460	599	1,128	-
		イ (中3)地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある	%	73.3	74.1	45.6	-
		ウ (高3)地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある。	%	70.8	64.6	74.0	-

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
委託料 13,219,520円	財源内訳	国庫支出金	千円	10,221	9,375	6,549
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			6,670
	一般財源	千円	10,671	9,375		
	事業費計(A)	千円	20,892	18,750	13,219	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3
延べ業務時間		時間	720	530	410	
人件費計(B)		千円	2,935	2,296	1,738	
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,827	21,046	14,957		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
全国的に高校にコーディネーターを配置する地域が多くなりつつある。	市内3高校に放課後学習の拠点となるチャレンジラボを開設することで、学校教育と社会教育の接続を強化。気軽に参加できる環境が整い、より多くの生徒に対し取り組みを届けることができつつある。	地域:中学生や高校生の積極的なチャレンジをさらに支援する体制を整えて欲しいといった声がある。 議会:認定NPOの先駆的な取組に対して評価する声がある。

事務事業名	キャリア教育推進事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
-------	------------	-----	-------	-----	-----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校教育と社会教育のさらなる連携強化により、さらなる向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 ヒト・モノ・コトをつなぎ、魅力ある教育環境創出をディレクションする人材の配置がなくなることは、極めて大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) 教育魅力化推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 一体的な業務として展開することで、効果的な連携を図ることができるほか、様々な面でスケールメリットを発揮できる。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託料の大部分が人件費相当であることから、仕様に定める業務の削減を実施しない場合、削減余地は極めて少ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 受託先とのマネジメントライン等の整理により、一定の削減余地はある。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 すべての子どもたちの成長を支えるプログラム提供や伴走支援が中心の業務委託であり、公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	様々な業務にかかわるコーディネート業務であり、他の事業と重なり合う部分も多いこと、学校との連絡調整等の業務も多いなかで、できるだけ多くの生徒にリーチするための積極的な場づくりが推進でき、着実な成果が見られている。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>他事業とあわせて一体的な事業として取り組むことで、さらに生産性の高い業務としていく必要がある。 また、地方創生総合戦略や第4次教育基本計画を踏まえ、各種コーディネーターの職制や職責、学校との連携体制の在り方について基本的な方針を示すなかで、適切な業務量を明らかにする。</p> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				